

## トルコ新政権、金融市場に「ゼロ回答」を提示

～シムシェキ氏は閣僚を外れ娘婿が経済政策を握るなか、中銀人事への介入懸念も～ 発表日：2018年7月10日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

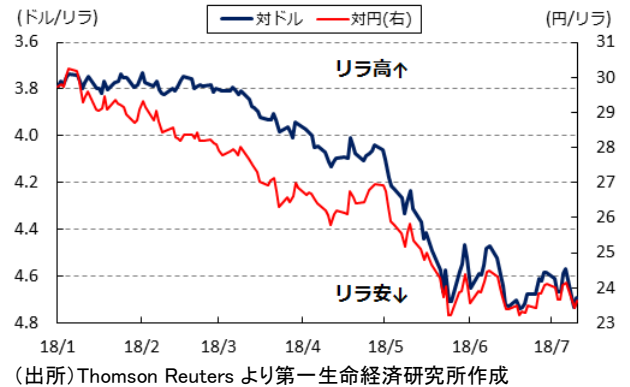
### (要旨)

- 先月行われたトルコの大統領選・総選挙では与党AKPが勝利し、9日に大統領就任式が行われた。同日に閣僚人事が発表されたが、金融市場からの信認が厚いシムシェキ氏は閣僚を外れた。一方、経済政策の要となる財務相にはエルドアン大統領の娘婿で思想的にも近いアルバイラク氏が横滑りする。足下ではトルコ経済の脆弱なファンダメンタルズを理由に通貨リラ安が進むなど立て直しが急務だが、中銀に強硬に利下げ実施を求め、政策への介入も辞さないエルドアン氏に近い人物が財務相となることへの懸念は高い。また、同日発表された官報では中銀総裁の任期を巡る規定も変更され、大統領の人事介入も可能になる。当面は24日の次回会合に注目が集まるが、「ゼロ回答」が繰り返されればリラ相場への悪影響は必至の情勢だ。
- 先月24日に実施されたトルコの大統領選挙及び大国民議会選挙（総選挙）では、今月4日に選挙管理委員会による最終集計結果が発表され、与党公正発展党（AKP）党首のエルドアン氏の大統領再任が決まったほか、AKPと連立を組む極右政党の民族主義者行動党（MHP）と併せて議会の半数を上回る議席数を獲得するなど勝利を収めた。今回の選挙を経て同国では改正憲法が施行され、政治体制は1923年の建国以来続いた議院内閣制から実権型大統領制に移行し、絶大な権力を有することになるエルドアン大統領の下で新たな政権が誕生する（詳細は5日付レポート「[トルコ、「新」エルドアン政権は独裁の道を歩むか](#)」をご参照下さい）。新政権の行方を巡っては、改革派の経済担当副首相として国際金融市場における信認が厚いシムシェキ氏の去就に注目が集まっていた。同氏は大統領選及び総選挙の直後に自身のSNSで「改革の加速化に向けた準備が整った」とのメッセージを発信し、その後も「次期政権は政策運営の強化を通じて経済のリバランスを図るとともに、構造改革を優先しつつ海外資源を活用して中長期的な経済のソフトランディングを可能にする」など、構造改革への前進を示唆する姿勢をみせた。こうした動きは年明け以降の国際金融市場の動揺に加え、選挙戦の行方を巡る不透明感などを理由に下落基調が続いた通貨リラ相場の下支えに繋がるなど、国際金融市場の「抛りどころ」になっていた。こうしたなか、9日に大統領就任式が行われて新生エルドアン政権としての閣僚人事が発表された。実権型大統領制への移行に伴い首相及び首相府などが廃止されるとともに、21あった省庁が16に再編された結果、副大統領1名と閣僚16名で構成される新内閣が発足したが、そのなかにシムシェキ氏の名前はなく、国際金融市場に対して『ゼロ回答』を提示した。新閣僚のうちエルドアン大統領の「最側近」となる副大統領には、2016年まで災害緊急事態対策庁長官を務め、その後は前制度下での官僚トップの首相府次官を務めたオクタイ氏が就任する。また、主要閣僚のうちチャブシオール外相、ソイル内相、ギュル法相の3人が留任する一方、経済政策の要とされる財務相にはエルドアン大統領の娘婿で直前までエネルギー・天然資源相を務めたアルバイラク氏が横滑りした。足下のトルコ経済を巡っては、経常赤字と財政赤字の「双子の赤字」を抱えるなか、年明け以降の通貨リラ相場の急落も相俟って直近のインフレ率は前年同月比+15.39%と高止まりするなど経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）は極めて脆弱であり、その立て直しが急務になっている。ただし、エルドアン大統領は「金利の敵」を自認して足下の高インフレの理由に高金利を挙げるなど、従来の経済理論ではまったく説明が付かない話を展開し、中銀に対して強硬に利下げ実施を求め

てきたほか、大統領選後には中銀の政策に介入する姿勢を示したことでリラ安に拍車を掛けた経緯がある。そうしたなか、シムシェキ氏は経済担当副首相として大統領周辺から中銀への圧力の「楯」となってきたほか、年明け以降の中銀の金融政策を巡る改革などでも主導的な立場を採ることでリラ相場の安定を目指してきた。

そのシムシェキ氏が経済閣僚から外れるとともに、エルドアン大統領に思想的にも近いとされるアルバイラク氏が財務相に就くことで、中銀に対する圧力が強まる可能性は高まったと捉えられる。さらに、政府は9日付で発表した官報において、中銀に関する規定のうち「総裁は内閣により指名され、5年の任期を終えた後に再任することも可能」とする規定を削除するなど、大統領による中銀総裁人事への介入を示唆する動きもみられる。チェティンカヤ現総裁の人事に直接的に影響を与えるか否かは現時点において未知数であるが、5年と定められた任期が事実上廃止されたことで、同氏が任期前に交代させられるなど中銀人事を巡る「独立性」に疑念が生じやすくなったことは否めない。当面は24日に中銀が実施する定例の金融政策委員会において、先月7日の前回会合同様に「正攻法」での姿勢を示すことが出来るか否かに注目が集まるが（詳細は6月8日付レポート「[トルコ中銀の「本気」を市場は同受け止めるか](#)」をご参照下さい）、ここで再び金融市場に『ゼロ回答』が提示されれば、通貨リラ相場は一段と下落圧力を強める事態も予想される。その意味では、トルコの新政権は自ら進んで隘路に入ろうとしていると捉えることが出来よう。

図 リラ相場(対ドル、円)の推移



以上